平成30年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業に関する事業評価票

(1) 営農再開支援

事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				
			被害面積(事業 実施対象面積)	営農再開のため 使用可能となっ た面積	達成率	具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
倉敷市	30年度	被災農地における平成30 年度中の営農再開	35. 6ha	35. 6ha	100%	資材の調達等支援 ・作業委託	適切に事業実施し、目標 を達成している。
		被災農地における平成30 年度中の営農再開	0. 499ha	0. 499ha	100%	資材の調達等支援 ・資材調達 (種子・ 苗・肥料・農薬等)	適切に事業実施し、目標 を達成している。
		被災農地における平成30 年度中の営農再開のため の栽培環境の適正な確保	23. 5ha	23. 5ha	100%	栽培環境整備支援 ・刈り倒し ・除草剤散布	適切に事業実施し、目標 を達成している。
		被災農地における平成30 年度中の営農再開のため の栽培環境の適正な確保	11. 3ha	11. 3ha	100%	栽培環境整備支援 ・土壌診断	適切に事業実施し、目標 を達成している。
岡山市農協青果物生産組 合黄ニラ部会	30年度	被災した農地における平 成30年度中の営農再開	7. 36ha	7. 36ha	100%	資材の調達等支援 ・種苗、生産資材等	適切に事業実施し、目標 を達成している。
		被災した農地において平 成30年度中に営農再開の ために適切な環境を確保	7. 36ha	7. 36ha	100%	栽培環境整備支援 ・農薬、肥料	適切に事業実施し、目標 を達成している。
農福連携豪雨災害復興協議会	30年度	被災した農地の平成30年 度中の営農再開	7. 6ha	7. 6ha	100%	資材の調達等支援 ・種子・培土・農薬・ ビニール・マルチ・肥 料	適切に事業実施し、目標 を達成している。

事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				
			被害面積(事業 実施対象面積)	営農再開のため 使用可能となっ た面積	達成率	具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
笠岡市	30年度	被災した農地において平 成30年度中に営農再開す る	0. 8ha	0. 8ha	100%	資材の調達等支援 ・種苗 (バラ) 、球根 (ユリ)	適切に事業実施し、目標 を達成している。
		被災した農地において平成30年度中に営農再開の ための適切な環境を確保 する	0. 8ha	0. 8ha	100%	栽培環境整備支援 ・土壌改良剤(ポート モス)	適切に事業実施し、目標 を達成している。
安佐北区葉物野菜生産グループ	30年度	被災した農地における平 成30年度中の営農再開	8. 9ha	8. 9ha	100%		適切に事業実施し、目標 を達成している。
愛媛たいき農業協同組合	30年度	被災した農地等による30 年度中の営農再開	1. 76ha	1.76ha	100%	資材の調達等支援 ・苗、生産資材、肥料 購入	適切に事業実施し、目標 を達成している。
えひめ南農業協同組合	30年度	被災した農地等における 平成30年度中の営農再開	2. 02ha	2. 02ha	100%	資材の調達等支援 ・肥料、マルチ、ネット、 誘引資材	適切に事業実施し、目標 を達成している。
		運搬用トラックの共同利 用による、被災した農地 における平成30年度中の 営農再開	8. 38ha	8. 38ha	100%	資材の調達等支援 ・農業機械レンタル10 台	適切に事業実施し、目標を達成している。

(2) 集出荷施設等における農作物の出荷円滑化等支援

事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				
			集出荷施設等数	農作物の出荷円 滑化が実現され た集出荷施設等 数	達成率	具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
岡山市農協青果物生産組 合黄ニラ部会	30年度	結束機1台の再取得と冷 蔵ユニット更新を行い、 出荷作業効率の改善と出 荷量・出荷品質の確保に 努める	1	1	100%	施設の仮復旧等 ・自動梱包機、冷蔵機 修繕	適切に事業実施し、目標 を達成している。
岡山市農業協同組合上道 ぶどう部会	30年度	ぶどう集出荷施設の機能 回復を図り、出荷の円滑 化を図る	1	1	100%	施設の仮復旧等 ・選果ラインの機能回 復 一式	適切に事業実施し、目標 を達成している。
○郷青果物出荷組合	30年度	ぶどう集出荷施設の機能 回復を図り、出荷の円滑 化を図る	1	1	100%	施設の仮復旧等 ・選果ラインの機能回 復 一式	適切に事業実施し、目標 を達成している。
株式会社ヒロシマ・コー プ	30年度	加工原材料となる農産物 を他県加工施設へ輸送 し、加工処理することで 加工処理体制を回復さ せ、果樹産地の販売を確 保する	1	1	100%	周辺出荷施設等の活用 ・加工原料の輸送	適切に事業実施し、目標 を達成している。
愛媛たいき農業協同組合	30年度	周辺集出荷施設等の活 用:平成31年3月末まで にライスセンターを新設 し、集出荷体制を回復	1	0	0%	周辺集出荷施設等の活 用 ・隣市のRC施設への 輸送	施設完成の遅延により成果目標は達成しなかったが、平成30年産米は隣接施設への移送により、令和元年産米は新設施設により集出荷体制を回復したことから、改善指導は行わないこととする。
		被災した栗選果場の仮復 旧と出荷の回復	1	1	100%	施設の仮復旧等 ・選果機等施設の復旧	適切に事業実施し、目標 を達成している。
東宇和農業協同組合	30年度	手作業によりきゅうりの 選果作業を補い、出荷の 回復を図る	1	1	100%	集出荷機能等の強化 ・手選果作業	適切に事業実施し、目標 を達成している。